

令和3年(2021年)6月30日

長野県と日産自動車株式会社・県内販売会社との しあわせ信州の実現及びSDGsの達成に向けた 包括連携協定の締結について

SDGs 未来都市である長野県は、「しあわせ信州創造プラン 2.0」に基づき「学びと自治の力」を政策推進のエンジンに、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向け取組を進めています。

日産自動車株式会社及び県内販売会社（以下「日産自動車」）は、日本が抱える環境負荷低減や災害対応等の課題を解決するため、2018年5月に日本電動化アクション『ブルー・スイッチ』を発表し、その活動を牽引するリーダーとして、全国の自治体や企業と協力して、電気自動車（EV）の普及を通じた社会の変革に積極的に取り組んでいます。特に、地域特有の課題への対応として、EVの普及など電動化ソリューションを積極的に提供しています。

この度、長野県と日産自動車は、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現とSDGsの達成に向け連携して取り組むことに合意し、包括連携協定を締結して、お互いの強みと資源を活かしたアクションを展開していきます。

1 日産自動車及び県内販売会社について（代表 日産自動車株式会社）

社名（商号）	日産自動車株式会社
事業内容	自動車の製造、販売および関連事業
本店所在地	〒220-8623 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地
代表者	代表執行役社長兼最高経営責任者 内田 誠
売上高	9兆8,789億円（2019年度）
従業員数	22,717名（単独） 136,134名（連結）
県内支店等	60店舗（県内販売各社合計）
県内販売会社	長野日産自動車株式会社、松本日産自動車株式会社、 日産プリンス長野販売株式会社、日産プリンス松本販売株式会社

※いずれも2020年3月現在

2 協定の特徴

（1）電気自動車（EV）の活用

日産自動車は、EVのパイオニアとして、また世界で初めてEVの量産を開始したリーディングカンパニーの使命として、「日産リーフ」を中心に、政府や自治体、企業・団体と協力して社会課題解による地域創生に貢献する取り組みを進めている。これらの知見やシーズなどを様々な分野に活用することで、2050ゼロカーボンをはじめとする県の多様な取組の深化が期待できる。

（2）県内ネットワークの活用

協定には県内の日産販売会社も参加。全県下に60店舗の拠点があり、様々な取組を広く展開することが可能であるとともに、地域振興局などとの連携で、より地域の実態に即した、広域・地域単位での課題解決への貢献が期待できる。

3 協定項目及び協定に基づいて実施する事業例

協定項目	具体的取組例
<p>(1) 2050 ゼロカーボンの実現</p> 	<p>EV 普及のための活用策を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県公用車として導入した EV の活用 ・ 自然公園等での EV 活用の推進の検討
<p>(2) 分散型エネルギー源の確保</p> 	<p>“蓄電池としての EV”の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信州屋根ソーラーポテンシャルマップの利用促進とあわせた太陽光+蓄電池としての EV 及び V2H の紹介 ・ 県内充電インフラの最適配置に向けた検討 ・ 「エコ住宅×EV」のモデル事業の検討
<p>(3) 自然環境を活かした新たなライフスタイルの実現</p> 	<p>自然公園やリゾート地で EV を電源として活用するなど、新たな働き方や豊かなライフスタイルの実現へ寄与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や地域の事業者によるリゾートテレワークのモデル体験会を検討 ・ 移住体験者向けに EV 貸し出し利用を検討
<p>(4) 次世代の育成・学び</p> 	<p>環境教育活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境教育「日産わくわくエコスクール」の実施 ・ 信州環境カレッジ等で環境に関する講座の実施 ・ EV の整備を担う人材の育成に関する技術的支援 ・ 地域のイベントや行事への共同出展など EV への理解促進
<p>(5) 防災及び災害時の支援</p> 	<p>災害時における県内避難所等の非常用電源としての EV 活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発災時に販社及び市町村と連携して避難所等の非常用電源として配置 ・ 市町村での避難訓練や防災訓練において、EV からの電力供給デモを実施
<p>(6) その他、本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること</p> 	

4 協定の締結状況

(1) 日産自動車

都道府県との協定は 7 件目、都道府県の包括的な連携協定としては 2 件目（大阪府に次ぐ）。長野県内では岡谷市、青木村、長野地域連携中枢都市圏 9 市町村、辰野町とそれぞれ災害協定を締結。自治体との協定締結は、全国で 93 件目。自治体・企業との連携協定は全国で 103 件目。

(2) 長野県

企業では 29 件目。その他、大学や各種団体との協定を合わせると 42 件目（県警除く）。